

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
大	事業	201	保健衛生事業	中	事業	01	保健衛生事務事業		
小	事業								他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-6	地域医療体制の充実		健康増進課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	感染症法、新型インフルエンザ等対策等別措置法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	159	356	376	△ 197
	人件費	1,270	1,261	470	9
	総事業費	1,429	1,617	846	△ 188
人員	正職員	0.19 人	0.18 人	0.07 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.19 人	0.18 人	0.07 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,429	1,617	846	△ 188

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
地域保健対策の円滑な遂行のために、保健師等の資質の向上を図る。また、感染症予防及び蔓延を防止し、公衆衛生の向上を図る。	
【事業の概要】	
◆保健衛生事務事業	148 千円
○旅費（研修旅費）	11 千円
○需用費（消耗品費、食糧費）	59 千円
○負担金	78 千円
国保連合会市町保健師負担金	28 千円
福井県自治体病院開設者協議会負担金	50 千円
◆感染症対策事業	12 千円
○需用費（消耗品費）	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	食中毒発生状況	件	目標	0	0	0	0	0
			実績		2	0	0	0
			達成率(%)					
指標の説明		坂井市内飲食店等での食中毒発生状況						
指標	食中毒予防巡回指導活動状況	回	目標	45	45	45	45	45
			実績		33	37	37	42
			達成率(%)	0.0	73.3	82.2	82.2	93.3
指標の説明		食品衛生協会が実施した食中毒予防巡回指導回数						
指標	感染症およびその対策に関する周知広報等	回	目標	4	4	4	4	4
			実績		7	7	5	4
			達成率(%)	0.0	175.0	175.0	125.0	100.0
指標の説明		広報誌およびホームページ等で感染予防についての掲載回数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	感染症の周知啓発を行い、引き続き効果的な情報発信に努め、感染症予防のために取り組んでいきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	新型インフルエンザ行動計画、および予防接種マニュアルは、国や県の動向を確認しながら、必要に応じて見直しを図っています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	保健衛生事務事業	継続	保健師等の資質の向上を図り、円滑な地域保健対策の遂行に取り組んでいきます。
	感染症対策事業	継続	感染症およびその対策に関する周知啓発を行い、効果的な感染症予防に取り組んでいきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
大	事	業	251	救急医療対策事業	中	事	業	01	救急医療対策事業
小	事	業							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-6	地域医療体制の充実		健康増進課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-2	妊娠・出産支援の充実		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	厚生労働省救急医療対策事業実施要綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
夜間や休日など一般診療時間外での急病に対する診療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。

**【事業の概要】**

- 在宅当番医制事業  
坂井地区医師会に委託して、休日、祝日、年末年始の日中の診療を確保する。
- 病院群輪番制病院運営事業  
嶺北地区7医療機関の輪番により、休日、夜間の急病患者の診療体制を確保する。
- 小児救急医療支援事業  
嶺北地区5医療機関の輪番により、小児の夜間の診療体制を確保する。
- 二次救急医療体制強化支援事業  
坂井地区の私的二次救急医療機関の救急搬送受け入れ体制を確保する。

○委託料（在宅当番医制事業委託料）	4,096 千円
○備品購入費（自動体外式除細動器購入）	704 千円
○補助金	6,241 千円
病院群輪番制病院運営事業補助金	1,284 千円
小児救急医療支援事業補助金	1,401 千円
二次救急医療体制強化支援事業補助金	3,556 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■在宅当番医制</li> <li>■小児救急医療支援</li> </ul>
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	11,040	10,263	10,380	777
	人件費	1,538	1,612	873	△ 74
	総事業費	12,578	11,875	11,253	703
人員	正職員	0.23 人	0.23 人	0.13 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.23 人	0.23 人	0.13 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	934	882	932	52
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	11,644	10,993	10,321	651

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	在宅当番医の利用者数	人	目標					
			実績		3,329	2,998	3,191	2,737
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
休日、祝日、年末年始の昼間の診療利用者数(坂井地区医師会委託)								
指標	小児救急医療の利用者数	人	目標					
			実績		359	347	326	342
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
平日の夜間、休日の小児救急医療利用者数(救急医療対策事業の指定を受けた医療機関)								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	市民の安心安全な生活を守るため、救急医療体制を確保しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	夜間や休日など一般診療時間外での急病患者的の診療体制を確保しています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	救急医療対策事業	継続	休日・夜間の救急医療体制や、特に専門の診療を必要とする小児救急医療体制を確保します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度	継続		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-2	妊娠・出産支援の充実
	施策項目	(3)妊娠・出産環境の拡充				
実施事業名 (小事業)	救急医療対策事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	休日・夜間の救急医療体制や特に専門の診療を必要とする小児救急体制を確保することで安心安全な市民生活の向上を図ることができます。 #8000こども救急医療電話相談を継続して実施するなど、さらに市民が適切に救急医療を利用することができるよう事業の啓発を図る必要があります。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
大事業	001	予防接種事業			中事業	01	予防接種事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■流行性耳下腺炎予防接種費助成金</li> <li>■こどもインフルエンザ予防接種費助成金</li> <li>■風しん予防接種費助成金</li> </ul>
--------------	---

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進			健康増進課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	予防接種法				
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
接種を受けた個人に免疫をつけることにより、感染及び発症の予防や重症化の予防を図る。また蔓延化を防止することにより、公衆衛生の向上及び増進を図る。	
【事業の概要】	
協力医療機関に委託して実施する。	
○需用費（消耗品費、印刷製本費）	456 千円
○委託料（予防接種委託料）	179,246 千円
○補助金	7,205 千円
高齢者インフルエンザ予防接種費助成金	46 千円
こどもインフルエンザ予防接種費助成金	5,348 千円
流行性耳下腺炎予防接種費助成金	1,462 千円
風しん予防接種費助成金	324 千円
高齢者肺炎球菌予防接種費助成金	25 千円
○扶助費（特例予防接種扶助費）	448 千円

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	187,354	184,240	191,372	3,114
	人件費	13,795	12,821	10,942	974
	総事業費	201,149	197,061	202,314	4,088
人員	正職員	2.01 人	1.77 人	1.63 人	0.24 人
	臨時職員	0.20 人	0.23 人	0.10 人	△ 0.03 人
	人員計	2.21 人	2.00 人	1.73 人	0.21 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	201,149	197,061	202,314	4,088

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
			実績		95.9	97.0	95.0	87.4
			達成率(%)	0.0	100.9	102.1	100.0	92.0
指標の説明		年度末時点で満2歳児と満6歳児の接種完了率の平均値						
指標	独自指標	種	目標	3	3	3	3	3
			実績		3	3	3	3
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		助成事業のある任意予防接種の種類						
指標	独自指標	回	目標	7	7	6	6	6
			実績		11	6	7	7
			達成率(%)	0.0	157.1	100.0	116.7	116.7
指標の説明		広報紙およびホームページ等の掲載回数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		市民に対し、感染症予防や重症化予防のため、周知を徹底し接種率の向上に努めました。未接種者の状況把握を徹底し個別に接種勧奨を行いました。今後も関係機関との連携を図りながら、スムーズに業務を遂行し、分かりやすい周知徹底に努めていきます。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	各健診や教室にて未接種者の状況を把握し、個別に接種勧奨を行っています。接種に関する相談や手続きにおいて、来庁者からの相談や電話相談にできるだけ細やかな対応に努めています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	予防接種事業	継続	感染症予防や重症化予防のため、予防接種の接種率の向上に努めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度	継続		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	施策項目	(5) 家庭での保育への支援				
実施事業名 (小事業)	予防接種事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	定期予防接種の接種計画の提示や接種勧奨通知の発送を適宜行うなど、接種率向上と適切な接種を推進していく必要があります。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健衛生施設費
大事業	001	保健センター事業			中事業	01	保健センター事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康増進課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市保健センター条例・同条例施行規則		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	917	864	1,225	53
	人件費	735	1,051	671	△ 316
	総事業費	1,652	1,915	1,896	△ 263
人員	正職員	0.11 人	0.15 人	0.10 人	△ 0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.11 人	0.15 人	0.10 人	△ 0.04 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,652	1,915	1,896	△ 263

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
各種保健事業を実施する保健センター施設の維持管理を行う。

**【事業の概要】**  
単独施設である春江保健センターの適正な運営のため、施設の維持管理や修繕を行う。

○需用費		780 千円
消耗品費	31 千円	
光熱水費	675 千円	
修繕料	74 千円	
○役務費		19 千円
手数料	15 千円	
火災保険料	4 千円	
○委託料		118 千円
消防設備保守点検委託料	22 千円	
清掃委託料	96 千円	

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	施設の維持管理のみの事業であるため、指標を設定しません。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	保健事業などを旧町単位の保健センターで実施することで、市民の利便性が図られています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	保健センター事業	継続	各種保健事業を実施するため、保健センター施設の維持管理を適切に行っていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	母子保健費
大事業	001	母子保健事業			中事業	01	母子保健事業①		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進			健康増進課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	母子保健法				
根拠例規	有	坂井市母子保健推進員規則				
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 各種母子保健事業を行うことで、妊娠・出産・育児に関する不安を軽減するとともに、妊産婦・乳幼児の健康増進を図る。また、特定不妊治療費を助成し、経済的負担の軽減と少子化対策の推進を図る。

**【事業の概要】**  
 年間を通して、妊産婦及び乳幼児に対して様々な事業を実施し、母子の健康管理と育児支援を行う。

- 賃金（新生児訪問嘱託員5名、臨時職員1名） 2,561千円
- 報償費（講師、協力者、母子保健推進員、医師手当） 996千円
- 需用費（保健衛生用消耗品、栄養指導材料費等） 234千円
- 委託料（療育児指導相談事業委託料） 120千円
- 備品購入費（訪問用体重計） 82千円
- 補助金（特定不妊治療費助成金） 9,690千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■男性不妊治療支援（一般不妊治療や男性の不妊治療への支援）</li> <li>■特定不妊治療助成金支給</li> </ul>
----------	---

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	13,682	12,944	12,641	738
	人件費	37,660	32,510	30,263	5,150
	総事業費	51,342	45,454	42,904	5,888
人員	正職員	5.58 人	4.58 人	4.47 人	1.00 人
	臨時職員	0.20 人	0.23 人	0.10 人	△ 0.03 人
	人員計	5.78 人	4.81 人	4.57 人	0.97 人
財源内訳	国県支出金	1,984	2,072	1,558	△ 88
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	49,358	43,382	41,346	5,976

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	赤ちゃん訪問実施率	%	目標	92	92	92	92	92
			実績		92	93	94	92
			達成率(%)	0.0	99.9	101.5	102.2	99.7
指標の説明		出生児に対しての赤ちゃん訪問率						
指標	5～6か月児育児相談参加率	%	目標	90	90	90	90	90
			実績		89	90	89	88
			達成率(%)	0.0	98.9	100.1	98.6	98.0
指標の説明		対象者に対しての育児相談参加率						
指標	母子保健推進員数	人	目標	52	52	52	52	52
			実績		42	42	44	47
			達成率(%)	0.0	80.8	80.8	84.6	90.4
指標の説明		坂井市で母子保健推進員として委嘱している数						
KPI	特定不妊治療費助成件数	件	目標					
			実績		110	104	113	134
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		特定不妊治療を受けており、一部費用助成を希望する人の件数						
指標に基づく評価		赤ちゃん訪問では、訪問嘱託員を活用し、内容の充実を図りながら実施しており、訪問実績は目標に達成しています。育児相談では、未受診者に対して再度ハガキや電話での受診勧奨を実施し、参加率向上に努めております。母子保健推進員には、各種教室や幼児健診で計測等の協力を依頼しており、更なる増員を目指しています。						

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題		
	妊娠期から出産・子育て期にわたり、切れ目なく支援する為のサービスについて市民のニーズに沿って検討しています。		
これまでの見直しや改善等の実績	母子保健事業全般について、周知方法や実施内容・対象等の見直しを随時実施しております。特定不妊治療費助成については、国や県、各市町の動向を把握しながら助成内容を検討し実施しています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	母子保健事業	改善（見直し）	妊娠期から出産・子育て期にわたり、切れ目なく支援できるように見直しをしていきます。また、関係機関と連携しながら相談体制を充実し、早期介入・支援体制の強化に努めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	改善（見直し）	方向性の理由	妊娠期から出産・子育て期にわたり、切れ目なく支援できるような体制づくりを関係機関と連携しながら構築していきます。
目標年度 令和2年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	施策項目	不妊治療への支援				
実施事業名 (小事業)	母子保健事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	経済的負担の軽減と少子化対策の推進につながっています。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	母子保健費
大事業	001	母子保健事業			中事業	01	母子保健事業②		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■両親学級
--------------	-------

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進			健康増進課
総合 戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	母子保健法				
根拠例規	有	坂井市母子保健推進員規則				
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 各種母子保健事業を行うことで、妊娠・出産・育児に関する不安を軽減するとともに、妊産婦・乳幼児の健康増進を図る。また、特定不妊治療費を助成し、経済的負担の軽減と少子化対策の推進を図る。

**【事業の概要】**  
 年間を通して、妊産婦及び乳幼児に対して様々な事業を実施し、母子の健康管理と育児支援を行う。

○賃金（新生児訪問嘱託員5名、臨時職員1名）	2,561 千円
○報償費（講師、協力者、母子保健推進員、医師手当）	996 千円
○需用費（保健衛生用消耗品、栄養指導材料費等）	234 千円
○委託料（療育児指導相談事業委託料）	120 千円
○備品購入費（訪問用体重計）	82 千円
○補助金（特定不妊治療費助成金）	9,690 千円

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コ ス ト	事業費	13,682	12,944	12,641	738
	人件費	37,660	32,510	30,263	5,150
	総事業費	51,342	45,454	42,904	5,888
人 員	正職員	5.58 人	4.58 人	4.47 人	1.00 人
	臨時職員	0.20 人	0.23 人	0.10 人	△ 0.03 人
	人員計	5.78 人	4.81 人	4.57 人	0.97 人
財 源 内 訳	国県支出金	1,984	2,072	1,558	△ 88
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	49,358	43,382	41,346	5,976

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	両親教室開催数	回	目標					
			実績		6	6	6	8
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		両親教室開催回数						
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	両親教室は、助産師や講師等を活用し、内容の充実を図りながら実施しています。妊娠期から気がかりさがある方には教室への参加を促し、個別に相談にのり、妊娠期から出産・子育て期にわたり、切れ目ない支援を行っています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	母子保健事業全般について、周知方法や実施内容・対象等の見直しを随時実施しております。特定不妊治療費助成については、国や県、各市町の動向を把握しながら助成内容を検討し実施しています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	母子保健事業	改善（見直し）	妊娠期から出産・子育て期にわたり、切れ目なく支援できるように見直しをしていきます。また、関係機関と連携しながら相談体制を充実し、早期介入・支援体制の強化に努めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	方向性の理由	妊娠期から出産・子育て期にわたり、切れ目なく支援できるような体制づくりを関係機関と連携しながら構築していきます。
目標年度	令和2年度			
中長期的な方向性		継続		
目標年度				

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-2	妊娠・出産支援の充実
	施策項目	出産支援の充実				
実施事業名 (小事業)	母子保健事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	妊産婦の産前産後の様々な負担の軽減を図り、出産に関する支援の充実につながっています。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	母子保健費
大	事業	051	健康診査事業	中	事業	01	健康診査事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康増進課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-2	妊娠・出産支援の充実		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	母子保健法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 安心して妊娠・出産できる体制を確保するため、健診費の助成を行う。また、健診で異常の早期発見を行い、適切な医療機関につなぐとともに、保護者に対して育児に関する指導を行い、乳幼児の健康保持増進を図る。

**【事業の概要】**  
 妊婦・乳児健診は県内医療機関に委託、子宮頸がん検診は健康管理協会に委託。  
 1歳6ヶ月児・3歳児健診は各保健センターにおいて集団で実施。

- 報償費（医師、歯科医師、歯科衛生士、視能訓練士等） 2,839 千円
- 需用費（幼児健診消耗品、栄養指導材料費、印刷製本費等） 462 千円
- 役務費（体重計測定検定料） 6 千円
- 委託料（妊婦乳児健康診査委託料、幼児精密検査委託料等） 64,836 千円
- 備品購入費（体重計） 32 千円
- 扶助費（妊婦乳児健康診査扶助費） 1,294 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■妊婦健診助成</li> <li>■乳児健診助成</li> </ul>
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	69,469	69,309	74,139	160
	人件費	6,952	13,103	10,997	△ 6,151
	総事業費	76,421	82,412	85,136	△ 5,991
人員	正職員	1.04 人	1.87 人	1.60 人	△ 0.83 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.00 人
	人員計	1.04 人	1.87 人	1.70 人	△ 0.83 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	76,421	82,412	85,136	△ 5,991

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	1歳6か月児健診受診率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		97	97	100	96
		達成率(%)	0.0	97.3	97.2	99.7	96.3	
指標の説明		1歳6か月児健診対象者に対する受診率						
指標 独自指標	3歳児健診受診率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		100	96	97	97
		達成率(%)	0.0	100.0	95.9	97.0	96.5	
指標の説明		3歳児健診対象者に対する受診率						
指標 独自指標	齲歯のない3歳児の割合	%	目標	85	85	85	85	85
			実績		89	85	83	77
		達成率(%)	0.0	104.7	99.6	97.2	90.4	
指標の説明		3歳児健診受診者のうち齲歯のない児の割合						
指標 独自指標	3歳児健診における状態把握率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		100	100	100	100
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		3歳児健診受診者は健診で確認、未受診者は電話や園確認等で確認した割合						
指標に基づく評価	幼児健診受診率を向上させる為に、幼保園や健康カレンダー・ホームページ等での周知徹底に努めました。また、未受診者には、電話や園での受診勧奨、訪問等を実施し、母子の状況確認に努めました。幼児健診後、支援が必要な母子には、相談会や医療機関等を紹介つなげることで、関係機関と連携をとりながら支援を行いました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	妊婦乳児健診については、県や各市町の実施状況を確認しながら実施しています。幼児健診については、周知方法や実施内容・対象等の見直しを随時実施しています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
		健康診査事業	継続

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由
目標年度		
中長期的な方向性		継続
目標年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-2	妊娠・出産支援の充実
	施策項目	出産支援の充実				
実施事業名 (小事業)	健康診査事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	妊婦健診助成をする事で経済的負担の軽減につながっています。今後も早期の妊娠届出を促し、全ての助成券を使用する事で安心して妊娠出産できる体制づくりを確保していきます。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	健康増進費
大事業	001	健康増進事業			中事業	01	健康サポーター活動事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康増進課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	健康増進法			
根拠例規	有	坂井市健康サポーター設置要綱			
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	56	76	89	△ 20
	人件費	1,939	2,873	4,162	△ 934
	総事業費	1,995	2,949	4,251	△ 954
人員	正職員	0.29 人	0.41 人	0.62 人	△ 0.12 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.00 人
	人員計	0.29 人	0.41 人	0.72 人	△ 0.12 人
財源内訳	国県支出金	2	2	5	0
	その他特定財源	24	34	60	△ 10
	一般財源	1,969	2,913	4,186	△ 944

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
健康サポーターの養成と、その活動支援を通して、地域における市民の自主的な健康づくりの推進及び市が実施する健康づくり事業の円滑な推進を図る。

**【事業の概要】**  
市の健康づくりに関する事業を通して地域の健康啓発活動を行い、地域全体の健康意識向上を図る。健康サポーター自身の健康意識向上を図るため、定期的な研修を実施する。また、新規養成講座を開催し、健康サポーター数を確保していく。

（対象者）健康づくりに関心のある坂井市民

○報償費（講師謝礼1名、活動手当36名） 31 千円  
○需用費（保健衛生用消耗品費等） 25 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	健康サポーター数	人	目標	100	100	100	100	100
			実績		105	102	94	98
		達成率(%)	0.0	105.0	102.0	94.0	98.0	
指標の説明		健康サポーターの登録者数						
指標 独自指標	健康サポーター活動延べ人数	人	目標	80	80	80	80	80
			実績		51	58	41	53
		達成率(%)	0.0	63.8	72.5	51.3	66.3	
指標の説明		健康づくり活動を行った健康サポーター延べ数						
指標 独自指標	健康サポーター活動回数	回	目標	15	15	15	15	15
			実績		7	7	5	9
		達成率(%)	0.0	46.7	46.7	33.3	60.0	
指標の説明		健康サポーターが参加した健康づくり活動の回数						
指標 独自指標	健康サポーター研修会等開催数	回	目標	6	6	6	6	6
			実績		6	5	5	6
		達成率(%)	0.0	100.0	83.3	83.3	100.0	
指標の説明		健康サポーター対象に行う研修会数						
指標に基づく評価		健康サポーターの退会者もいますが、毎年養成講座を行うことで新規加入者を確保し、全体数の維持ができています。健康づくり活動についての研修等を実施したことから健康サポーターの活動の場が増えました。						

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	市民への健康づくりの広報普及として、徐々に地域で媒体を活用した健康啓発活動ができるようになってきました。さらにサポーター数の増加と、活動の場を広げていくことが課題となっています。		
	新たな健康サポーター活動に結びつけられるよう、研修会では健康意識の向上を目的とする内容や、活動がイメージできるよう具体的な広報普及の媒体作りの内容も取り入れて行いました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	健康サポーター活動事業	継続	健康サポーターの養成と活動支援を行い、地域における自主的な健康づくりの推進及び市が実施する健康づくり事業の円滑な推進を図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由
目標年度		
中長期的な方向性	継続	
目標年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	健康増進費
大	事業	001	健康増進事業	中	事業	11	食育推進事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康増進課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	食育基本法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市食育推進計画			

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
市民の食に関する意識の向上、知識・技術の習得を図り、食を通して健康づくりを推進する。また、食に関係する様々な人や機関の協働による食育の強化を目的とする。

**【事業の概要】**  
坂井市食育推進計画に基づき、関係団体や行政等の連携の基盤となる「坂井市食育市民ネットワーク」が、団体相互の情報交換や交流を深め食育活動を市民に広げる。また、食生活改善推進員は、地域に根ざした食育活動を展開し、地域住民の健康意識の向上を図る。年間を通し様々な食育事業を実施し健康支援・啓発を行う。

食育推進会議委員	26名
食育ネットワーク会員	168団体等
食生活改善推進員	84名
○報償費（講師謝礼、委員等報償、協力者謝礼等）	739千円
○需用費（講習会材料費、印刷費等）	384千円
○役務費（検便手数料）	17千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	1,139	1,197	1,157	△ 58
	人件費	12,234	13,173	12,016	△ 940
	総事業費	13,373	14,370	13,173	△ 998
人員	正職員	1.83人	1.88人	1.79人	△ 0.05人
	臨時職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	人員計	1.83人	1.88人	1.79人	△ 0.05人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	13	30	47	△ 17
	一般財源	13,360	14,340	13,126	△ 981

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	坂井市食育ネットワーク加入数	団体	目標	173	166	163	154	130
			実績		168	163	156	147
		達成率(%)	0.0	101.2	100.0	101.3	113.1	
指標の説明		坂井市食育市民ネットワーク加入団体数						
指標 独自指標	坂井市食生活改善推進員数	人	目標	108	108	108	108	108
			実績		84	79	78	86
		達成率(%)	0.0	77.8	73.1	72.2	79.6	
指標の説明		坂井市食生活改善推進員加入者数						
指標 独自指標	坂井市食生活改善推進員活動数	回	目標	200	200	200	200	200
			実績		163	143	166	177
		達成率(%)	0.0	81.5	71.5	83.0	88.5	
指標の説明		坂井市食生活改善推進員会の活動数						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	食育活動を充実させるため、食育ネットワーク加入団体の増加に努めて目標を達成しました。引き続き加入団体数を増やしていくとともに、活動の幅を広げるため、新規業種の加入増加に努めていきます。また、坂井市食生活改善推進員数を増やし、地域食育活動を充実させていけるよう取り組んでいきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	食生活改善推進員は地域における食育の推進、健康づくりの担い手として地域や学校、行政などから多くの依頼があり熱心に活動しています。課題として会員の高齢化が進んでいること、就労や介護等で多忙のため新規会員の加入が難しいこと、一部の会員に負担が多くかかっていることがあります。食育ネットワークでは、食育関連団体等の連携を促進し、食育に関する啓発・情報提供等を行い、多職種連携で食育の普及と推進に寄与しています。		
これまでの見直しや改善等の実績	食生活改善推進員の会員数増加に向け、周知を積極的に行っています。また、会の活動方法や運営方法について随時検討しながら行っています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	食育推進事業	継続	食生活改善推進員は、地域に根差した食育活動を展開し、地域住民に食からの健康支援・啓発を行います。食育市民ネットワークは食育関連団体相互の情報交換や交流を深め、食育活動を市民に広げていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	健康増進費
大	事業	001	健康増進事業	中	事業	16	がん検診事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康増進課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	がん対策基本法			
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則			
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 がんを早期発見し、適切な治療につなげ、がんによる死亡の減少と重症化予防を目的とする。

**【事業の概要】**  
 5項目のがん検診を、集団又は個別（医療機関）の方法で実施。40～74歳（子宮頸がんは21歳以上）の市民全員に受診券を発行。大腸、子宮頸、乳がん検診については、指定年齢の市民に無料クーポン券を発行。また、前立腺がん検査・胃がんリスク血液検査の実施、血液中アミノ酸濃度測定検査費の助成を行い、受診者拡大を図る。

○報償費（検診協力者謝礼）	73 千円
○需用費（保健衛生用消耗品、印刷製本費）	4,648 千円
○役務費（郵便料）	3,323 千円
○委託料（がん検診委託料）	55,522 千円
○補助金（血液中アミノ酸濃度測定検査費助成金）	342 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	63,908	59,909	66,345	3,999
	人件費	13,303	18,498	9,868	△ 5,195
	総事業費	77,211	78,407	76,213	△ 1,196
人員	正職員	1.99 人	2.64 人	1.47 人	△ 0.65 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.99 人	2.64 人	1.47 人	△ 0.65 人
財源内訳	国県支出金	3,767	6,607	6,590	△ 2,840
	その他特定財源	4,461	4,783	4,927	△ 322
	一般財源	68,983	67,017	64,696	1,966

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	子宮頸がん検診受診対象者への継続受診（2年前に受診歴あり）の勧奨	%	目標	45.0	45.0	40.0	40.0	40.0
			実績		30.9	43.9	40.8	37.4
		達成率(%)	0.0	68.7	109.8	102.0	93.5	
指標の説明		通知対象者のうち受診した者の割合（受診率・効果）						
指標	大腸がん検診無料対象者への受診勧奨	%	目標	20.0	20.0	20.0	18.2	65.9
			実績		12.9	10.0	21.3	16.9
		達成率(%)	0.0	64.5	50.1	117.0	25.6	
指標の説明		通知対象者のうち受診した者の割合（受診率・効果）						
指標	乳がん検診無料対象者への受診勧奨	%	目標	35.0	35.0	35.0	48.9	34.0
			実績		20.8	20.9	24.8	3.8
		達成率(%)	0.0	59.4	59.6	50.7	11.2	
指標の説明		通知対象者のうち受診した者の割合（受診率・効果）						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	無料対象者に対する受診勧奨については、前年度と同様の効果が得られましたが、継続受診者に対する受診勧奨については、平成30年度は対象年齢を引き下げたことで、受診率に変動がみられました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	有効性に課題	
	受診方法の周知や受診勧奨の工夫が必要であると考えます。また、がん検診が手軽にかつ効果的に受診できることをもっと周知していく必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	がん検診無料クーポン券未使用者や、大腸がん容器購入後未提出者、継続受診者への受診勧奨を行った結果、対象者の検診受診につながったと考えます。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	がん検診事業	継続	がんを早期発見し、適切な治療につなげ、がんによる死亡の減少と重症化予防のために、市が継続して行うことが必要です。定期的な受診につながるよう検診の啓発や周知を継続して行う必要があります。併せて、検診無関心層に対してがん検診に対する関心が高まるように受診勧奨や周知の工夫が必要です。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性			方向性の理由
目標年度			
中長期的な方向性		継続	
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	健康増進費
大	事業	001	健康増進事業	中	事業	21	基本健診事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康増進課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	健康増進法			
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則			
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 各種健診を受診することで自分自身の健康状態をチェックすることができ、若いうちから健康に対する関心を高め、健康づくりの契機となることを目的とする。また、感染症予防法に基づき、結核検診を実施する。

**【事業の概要】**  
 坂井市内の保健センター、コミュニティセンター等において、集団健診を実施。

- 健康診査（20歳以上39歳以下で職場等で健診の機会のない人、生活保護世帯）
- X線検査による結核検診（20歳以上）
- B型肝炎ウイルス検査（20歳以上）・C型肝炎ウイルス検査（40歳以上）
- 歯科健診（20歳以上）

○報償費（歯科医師等40名・健診協力者6名）	553 千円
○需用費（封筒等印刷費）	295 千円
○役務費（郵便料）	373 千円
○委託料（基本健診・結核検診・肝炎検査委託料）	10,213 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	11,434	11,807	8,591	△ 373
	人件費	7,153	6,306	5,035	847
	総事業費	18,587	18,113	13,626	474
人員	正職員	1.07 人	0.90 人	0.75 人	0.17 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.07 人	0.90 人	0.75 人	0.17 人
財源内訳	国県支出金	1,550	1,590	712	△ 40
	その他特定財源	775	871	952	△ 96
	一般財源	16,262	15,652	11,962	610

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	B型・C型肝炎検査を受けた延べ人数	目標	1,900	1,900	950	950	950
			実績		1,498	1,539	786	1,020
			達成率(%)	0.0	78.8	162.0	82.7	107.4
指標の説明		B型・C型肝炎検査受診者数						
指標	独自指標	39歳以下の健診受診者数	目標	450	450	450	510	510
			実績		326	388	383	437
			達成率(%)	0.0	72.4	86.2	75.1	85.7
指標の説明		39歳以下の基本健診受診者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	39歳以下の健診受診者数減少は若年人口の低下に伴うものと考えられます。無料肝炎検査（節目年齢で履歴のない人が対象）については、平成29年度に引き続き、通知方法を健診通知に同封せず、単独ではがきを送付したため、平成29年度と比較すると減少はしましたが、大きな変化はありませんでした。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	39歳以下の人達が受けやすいよう、託児健診の機会を設けたり、母子健診における39歳以下の健診の啓発、子育て情報誌等への健診情報の掲載を実施しました。また、節目年齢で履歴のない人に行う肝炎無料検査について、勧奨方法を変えたことで受診効果が得られたようです。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	基本健診事業	継続	若いうちから健康に対する関心を高め、健康づくりの契機となるよう健診を継続して市が行うことが必要です。また、健診を受けやすいよう、引き続き託児健診の機会を設けたり、広報誌等を利用して、健診啓発を行っていく必要があります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性			方向性の理由
目標年度			
中長期的な方向性		継続	
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	健康増進費
大	事業	001	健康増進事業	中	事業	26	健康教育・相談事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康増進課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	健康増進法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
市民が健康について学んだり、体験できる機会を提供することで、市民が自らの健康に関心を持ち、自ら健康づくりができるよう支援する。

**【事業の概要】**  
**【事業の概要】**  
集団または個別を対象に、生活習慣の改善や健康づくりに取り組み、「健康寿命の延伸」を目指した健康教育や健康相談を行う。また、各コミュニティセンター等地域で実施する出前健康講座や出前健康フェアでは、地域での活動を基礎としているまちづくり協議会と連携して実施することで、地域住民の健康づくりを支援する。

○報償費（健康教室講師・健康相談会協力者謝礼）	191 千円
○需用費（啓発用消耗品等）	744 千円
○役務費（郵便料）	22 千円
○委託料（電算機器保守点検委託）	761 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	1,718	425	417	1,293
	人件費	10,228	8,408	5,236	1,820
	総事業費	11,946	8,833	5,653	3,113
人員	正職員	1.53 人	1.20 人	0.78 人	0.33 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.53 人	1.20 人	0.78 人	0.33 人
財源内訳	国県支出金	99	73	57	26
	その他特定財源	1,366	239	265	1,127
	一般財源	10,481	8,521	5,331	1,960

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	健康相談参加者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	2,100
			実績		441	533	771	2,234
			達成率(%)	0.0	44.1	53.3	77.1	106.4
指標の説明		出前健康講座等での健康相談参加者数						
指標	健康相談実施回数	回	目標	50	50	50	50	200
			実績		26	30	34	110
			達成率(%)	0.0	52.0	60.0	68.0	55.0
指標の説明		出前健康講座等での健康相談実施回数						
指標	健康教育参加者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	2,100
			実績		1,112	685	690	2,499
			達成率(%)	0.0	111.2	68.5	69.0	119.0
指標の説明		出前健康講座、病態別健康教育等の参加者数						
指標	健康教育実施回数	回	目標	50	50	50	50	100
			実績		40	27	24	66
			達成率(%)	0.0	80.0	54.0	48.0	66.0
指標の説明		出前健康講座、病態別健康教育等の実施回数						
指標に基づく評価		新規事業として、フレイルチェックやフレイル予防教室の開催やウォーキング教室を開催したことで参加者数が増加し健康づくりにつながっています。また、まちづくり協議会対象の健康教室も定着化しています。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	健康教育、健康相談における1回あたりの参加者数は、定員より少ない場合があります。健康づくり、生活習慣病予防のための魅力あるテーマの取り入れや周知方法の工夫が課題です。しかし、まちづくり協議会対象のパートナーシップによる出前健康講座は、定例化しつつあり、市がすすめる健康づくり「プラスマイナスチャレンジ」の啓発にも役立っています。		
	出前健康講座では、プラスマイナスチャレンジについての体験や座学での健康教室を行い、利用団体が増え、継続実施につながるようになっており、啓発の機会が増加傾向にあります。フレイル予防における取組みも今後増やす予定です。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容（小事業）	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	健康教育・相談事業	継続	集団や個別を対象として、健康教育や健康相談を行い、生活習慣の改善やフレイル予防に取り組むことで、地域住民の健康づくりを支援します。

7.今後の方向性

7.事業全体の今後の方向性		方向性の理由
目標年度		
中長期的な方向性		
目標年度	継続	

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名（小事業）					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	健康増進費
大	事業	001	健康増進事業	中	事業	31	後期高齢者事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康増進課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律			
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則			
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

2.事業の目的・概要

<b>【事業の目的】</b>	
後期高齢者医療制度加入者を対象とした健診を実施することにより、高齢者自身の健康意識の向上と、生活習慣病の重症化予防及び早期発見、早期治療につなげることで、健康寿命の延伸を図る。	
<b>【事業の概要】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>保健センター及び各コミュニティセンター等での集団健診を実施 市内40会場 自己負担金 無料</li> <li>県内指定医療機関で個別健診を実施（県医師会と集合契約） 自己負担金 無料</li> <li>1日、2日人間ドックを実施（県内19医療機関）</li> </ul>	
○需用費（事務用消耗品費、封筒等印刷費）	81 千円
○役務費（郵便料）	583 千円
○委託料	20,851 千円
後期高齢者健康診査委託料	16,815 千円
人間ドック委託料	3,892 千円
健診データ管理委託料	56 千円
歯科健診業務委託料	88 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	21,515	19,696	19,470	1,819
	人件費	2,407	3,994	6,243	△ 1,587
	総事業費	23,922	23,690	25,713	232
人員	正職員	0.36 人	0.57 人	0.93 人	△ 0.21 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.36 人	0.57 人	0.93 人	△ 0.21 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	22,616	19,643	20,495	2,973
	一般財源	1,306	4,047	5,218	△ 2,741

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	後期高齢者健診受診率	%	目標	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0
			実績		16.7	16.2	16.3	16.4
			達成率(%)	0.0	98.2	95.0	95.9	96.5
指標の説明		後期高齢者医療加入者のうち健診受診している割合						
指標	後期高齢者健診の広報活動	回	目標	4	4	4	4	4
			実績		4	4	4	4
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		後期高齢者健診について広報誌、ホームページ等での広報回数						
指標	後期高齢者人間ドック受診者数	人	目標	150	150	150	130	120
			実績		138	135	131	116
			達成率(%)	0.0	92.0	90.0	100.8	96.7
指標の説明		後期高齢者人間ドックの受診者の数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		広報誌やホームページ等で等の周知の他、コミュニティセンター等改修の関係で、前年度とは違う会場になった地区の対象者に個別受診勧奨を行った結果、後期高齢者健診の受診率が増加しました。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	県内医療機関での個別健診を始めたことにより、かかりつけ医での個別的な健康管理につながっています。平成27年度から、事務の効率化を図るため国保の人間ドックと併せて見積徴収し、契約・支払事務等を行いました。また、国保・後期のドックの受付窓口を一本化し、市民への利便性を図りました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	後期高齢者健診事業	継続	高齢者の医療の確保に関する法律により実施の義務付けがあることから、今後も継続が必要です。県後期高齢者医療広域連合からの指導により、実施方法について、さらに検討を深めていく必要があります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	健康増進費
大	事業	001	健康増進事業	中	事業	41	心の健康推進事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康増進課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
ストレスが高い人（ハイリスク者）に対し、心身のストレスに対応する方法等を個別的にアドバイスすることで、市民の心の健康の保持増進を図る。	
【事業の概要】	
市の母子保健事業や成人の健康診査等でストレスチェックを実施し、高ストレス者に対し臨床心理士など専門家によるフォローを行う。また、ストレスチェック票回収時に心の健康に関するチラシを配布することで、日頃より心の健康に関心を持ってもらい、セルフケア能力を高められるよう知識の普及を図る。	
○報償費（講師謝礼、協力者謝礼）	455 千円
○需用費（啓発用消耗品、啓発チラシ印刷代）	137 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	592	609	604	△ 17
	人件費	1,003	2,873	1,410	△ 1,870
	総事業費	1,595	3,482	2,014	△ 1,887
人員	正職員	0.15 人	0.41 人	0.21 人	△ 0.26 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.15 人	0.41 人	0.21 人	△ 0.26 人
財源内訳	国県支出金	295	304	302	△ 9
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,300	3,178	1,712	△ 1,878

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自の指標	人	目標					
			実績		17	28	30	21
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		年間の相談可能人数における利用人数により、サービス需要の確認						
指標	独自の指標	%	目標	100	100	100.0	100.0	100.0
			実績		88.4	90.9	97.7	95.1
			達成率(%)	0.0	88.4	90.9	97.7	95.1
指標の説明		配布したストレスチェック票利用してのストレスチェックの実施						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		ストレスチェックでは、一人一人ストレスチェック票を確認して、ストレス度が高い方に対し、相談機関の紹介や、医療機関の受診をすすめています。実施率より、高リスク者の発見に役立っているといえます。また、こころの相談では、継続して利用する方もおり、身近な相談場所としてニーズは高いと考えます。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	ストレスチェック票より、高リスク者には「こころの相談会」の参加をすすめています。また、他の相談機関や医療機関への勧奨もしています。相談時間が十分に取れない場合もあるので、実績を考慮しながら、相談時間について検討が必要です。		
	こころの相談会の専門カウンセラーを固定化することで、相談者との信頼関係を築きながら、フォローしているケースがあります。また、関係機関との連携を図ることで、必要な情報を収集でき、支援につながったケースもあります。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	心の健康推進事業	継続	ストレスが高い人に対してストレスに対応する方法等を個別に助言や指導をします。また、心の健康についての知識の普及を図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由
目標年度		
中長期的な方向性	継続	
目標年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	健康増進費
大	事業	051	健康都市推進事業	中	事業	01	健康都市推進事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康増進課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	健康増進法			
根拠例規	無	坂井市健康なまちづくり条例			
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

3.事業のコスト (単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	2,268	2,160	2,224	108
	人件費	6,217	7,357	4,162	△ 1,140
	総事業費	8,485	9,517	6,386	△ 1,032
人員	正職員	0.93 人	1.05 人	0.62 人	△ 0.12 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.93 人	1.05 人	0.62 人	△ 0.12 人
財源内訳	国県支出金	544	414	525	130
	その他特定財源	149	141	131	8
	一般財源	7,792	8,962	5,730	△ 1,170

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
市民一人ひとりが、「坂井市健康都市宣言」を契機に「健康」に対する意識を高め、生涯元気で健やかに生きることを目指す。また、地域社会全体で健康を支える仕組みづくりの構築により健康都市を推進し、医療費や介護費の抑制と健康寿命の延伸を図る。

**【事業の概要】**

- 健康フェスタの実施、健康ウォーキング大会の実施
- 食と健康に関する図画ポスターコンクールを実施（健康食育フェスタにて展示）
- プラスマイナスチャレンジポスター作成
- 健康なまちづくり推進協議会の開催 1回/年実施
- 健康カレンダーの配布 31,000部
- 生活習慣改善チェックシート（プラスマイナスチャレンジシートの作成、配布）
- プラスマイナスチャレンジ（運動・栄養実践編リーフレットの作成）

○報酬費（健康なまちづくり推進協議会委員報酬） 43 千円  
 ○報償費（健康フェスタ協力者等謝礼） 73 千円  
 ○需用費（啓発用消耗品費、会議用紙、ポスター・パンフレット印刷費等） 1,914 千円  
 ○使用料及び賃借料（健康チェック測定機器借上料） 238 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
独自指標	健康フェスタ参加数	人	目標	1,200	1,200	500	500	350
			実績		747	1,088	1,000	388
			達成率(%)	0.0	62.3	217.6	200.0	110.9
指標の説明		市主催の健康フェスタ会場への来場者数						
独自指標	食と運動からはじまる図画ポスターコンクール応募作品数	点	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績		1,002	997	1,056	997
			達成率(%)	0.0	100.2	99.7	105.6	99.7
指標の説明		市内小学校からの図画ポスターコンクール応募数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	健康フェスタを市民スポーツ祭と合同開催することで、多くの市民の参加につながりました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	健康フェスタについて、食と運動を通して健康づくりを多くの方々に啓発する機会となっておりますが、市民自ら健康行動を実践していけるよう、啓発を工夫することについて検討していきます。		
これまでの見直しや改善等の実績	健康フェスタを市民スポーツ祭と合同開催することで、より多くの市民を取り込んだイベントとなり、市民への健康づくりの啓発の場としました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	健康都市推進事業	継続	食と運動を通しての健康づくりの在り方「野菜+1皿」「塩分-3g」「運動+10分」を、多くの市民が見て聞いて体験し、生活の中で実践できるよう、普及啓発を継続する必要があります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性		継続	
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						